

第 1 種 法 令

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に関する課目

試験が始まる前に、このページの記載事項をよく読んでください。裏面以降の試験問題は、指示があるまで見てはいけません。

1 試験時間：10:00～11:15（1時間15分）

2 問題数：五肢択一式 30問（60点満点）（16ページ）

3 注意事項：

- ① 机の上に出してよいものは、受験票、鉛筆又はシャープペンシル（HB又はB）、鉛筆削り、消しゴム、時計（計算機能・通信機能・辞書機能等の付いた時計は不可）に限ります。
- ② 計算機（電卓）、定規及び下敷きの使用は認めません。
- ③ 不正行為等を防止するため、携帯電話等の通信機器は、必ず、電源を切ってカバン等の中にしまってください。
- ④ 問題用紙の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁又は解答用紙の汚れなどに気付いた場合は、手を挙げて試験監督員に知らせてください。なお、試験問題の内容に関する質問にはお答えできません。
- ⑤ 試験終了の合図があったら、ただちに筆記用具を置いてください。
なお、試験監督員が解答用紙を集め終わるまで、席を離れてはいけません。
- ⑥ 問題用紙は持ち帰って結構です。
- ⑦ 不正行為を行った者は、受験資格を失ったものとみなし、試験室からの退出を命じます。また、試験終了後に不正行為を行ったことが発覚した場合、試験実施時にさかのぼり受験資格を失ったものとみなします。

4 解答用紙（マークシート）の取扱いについて：

- ① 解答用紙を折り曲げたり汚したりしないでください。また、所定の欄以外の余白には、何も記入しないでください。
- ② 筆記用具は、鉛筆又はシャープペンシル（HB又はB）を使用してください。また、記入を訂正する場合は、消しゴムできれいに消してください。
- ③ 解答用紙の所定の欄に氏名・受験地・受験番号を忘れずに記入してください。特に、受験番号は受験票と照合して間違えないよう記入してください。
- ④ 解答は、1つの問いに対して、1つだけ選択（マーク）してください。2つ以上選択している場合は、採点されません。

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（以下「放射線障害防止法」という。）及び関係法令について解答せよ。ただし、問題文の『 』内の文章は、放射線障害防止法又は関係法令の条文を示し、項数は算用数字、号数は()つきの算用数字で表す。条文は問に応じて、漢字をひらがな、上下を左右などにおきかえ、また、一部を省略して示す。

次の各問について、5つの選択肢のうち、適切な答えを1つだけ選び、注意事項に従って解答用紙に記入せよ。

問1 放射性同位元素に関する次の文章の ～ に該当する語句について、放射線障害防止法上定められているものの組合せは、下記の選択肢のうちどれか。

『第1条 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第2条第2項の放射性同位元素は、放射線を放出する同位元素及びその 並びにこれらの含有物（ されているこれらのものを含む。）で、放射線を放出する同位元素の数量及び濃度がその ごとに 定める数量及び濃度を超えるものとする。』

	<input type="text" value="A"/>	<input type="text" value="B"/>	<input type="text" value="C"/>	<input type="text" value="D"/>
1	化合物	機器に装備	区分	政令で
2	化合物	機器に装備	種類	原子力規制委員会が
3	生成物	密封	区分	原子力規制委員会が
4	化合物	密封	区分	原子力規制委員会が
5	生成物	密封	種類	政令で

問2 用語の定義に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上定められているものの組合せはどれか。

- A 作業室とは、「密封されていない放射性同位元素の使用若しくは詰替えをし、又は放射性同位元素若しくは放射線発生装置から発生した放射線により生じた放射線を放出する同位元素によって汚染された物で密封されていないものの詰替えをする室」をいう。
- B 廃棄作業室とは、「放射性同位元素又は放射性汚染物を焼却した後その残渣を焼却炉から搬出し、又はコンクリートその他の固型化材料により固型化（固型化するための処理を含む。）する作業を行う室」をいう。
- C 排水設備とは、「排液処理装置（濃縮機、分離機、イオン交換装置等の機械又は装置をいう。）、排水浄化槽（貯留槽、希釈槽、沈殿槽、ろ過槽等の構築物をいう。）、排水管、排水口等液体状の放射性同位元素等を浄化し、又は排水する設備」をいう。
- D 固型化処理設備とは、「粉碎装置、圧縮装置、混合装置、詰込装置等放射性同位元素等をコンクリートその他の固型化材料により固型化する設備」をいう。

- 1 ABCのみ 2 ABDのみ 3 ACDのみ 4 BCDのみ 5 ABCDすべて

問3 許可又は届出の手続きに関する次の記述のうち、放射線障害防止法上正しいものの組合せはどれか。

- A 陽電子放射断層撮影装置による画像診断に用いるための放射性同位元素を製造しようとする者は、工場又は事業所ごとに、原子力規制委員会の許可を受けなければならない。
- B 放射性同位元素又は放射性汚染物を業として廃棄しようとする者は、廃棄事業所ごとに、原子力規制委員会の許可を受けなければならない。
- C 放射線発生装置のみを業として賃貸しようとする者は、賃貸事業所ごとに、あらかじめ、原子力規制委員会に届け出なければならない。
- D 表示付特定認証機器のみを業として販売しようとする者は、販売所ごとに、かつ、認証番号が同じ表示付特定認証機器ごとに、あらかじめ、原子力規制委員会に届け出なければならない。

- 1 ABDのみ 2 ABのみ 3 ACのみ 4 CDのみ 5 BCDのみ

問4 次のうち、密封されていない放射性同位元素の使用の許可のみを受けようとする者が、原子力規制委員会に提出する放射性同位元素の使用許可申請書の正本に添えなければならない書類として、放射線障害防止法上定められているものの組合せはどれか。

- A 予定使用開始時期及び予定使用期間を記載した書面
- B 予定工事期間及びその工事期間中放射線障害の防止に関し講ずる措置を記載した書面
- C 使用施設、貯蔵施設及び廃棄施設を中心とし、縮尺及び方位を付けた工場又は事業所内外の平面図
- D 使用施設、貯蔵施設及び廃棄施設の主要部分の縮尺を付けた断面詳細図

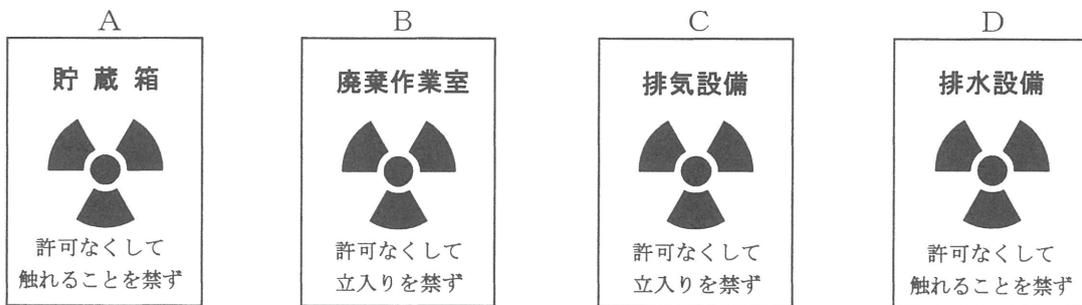
- 1 ABCのみ 2 ABDのみ 3 ACDのみ 4 BCDのみ 5 ABCDすべて

問5 次のうち、届出販売業者が、あらかじめ、原子力規制委員会に届け出なければならない変更事項として、放射線障害防止法上定められているものの組合せはどれか。

- A 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- B 放射性同位元素の保管の委託先の氏名又は名称
- C 放射性同位元素の種類
- D 販売所の所在地

- 1 ABCのみ 2 ABのみ 3 ADのみ 4 CDのみ 5 BCDのみ

問6 次の標識のうち、放射線障害防止法上定められているものの組合せはどれか。ただし、この場合、放射能標識は工業標準化法の日本工業規格によるものとし、その大きさは放射線障害防止法上で定めるものとする。



- 1 ABCのみ 2 ABのみ 3 ADのみ 4 CDのみ 5 BCDのみ

問7 使用施設の技術上の基準に関して、密封された放射性同位元素を使用する場合に、その旨を自動的に表示する装置及びその室に人がみだりに入ることを防止するインターロックを設けなければならない放射性同位元素の数量を示す記述として、放射線障害防止法上定められているものの組合せは、次のうちどれか。

- | | |
|-----------------|---------------|
| ＜自動表示装置＞ | ＜インターロック＞ |
| 1 400ギガベクレルを超える | 400テラベクレルを超える |
| 2 400ギガベクレル以上 | 100テラベクレル以上 |
| 3 100ギガベクレルを超える | 400テラベクレルを超える |
| 4 100ギガベクレル以上 | 100テラベクレル以上 |
| 5 100ギガベクレルを超える | 100テラベクレルを超える |

問8 貯蔵施設の技術上の基準に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上定められているものの組合せはどれか。

- A 貯蔵施設は、地崩れ及び浸水のおそれの少ない場所に設けること。
- B 貯蔵施設の扉、蓋等外部に通ずる部分には、鍵その他の閉鎖のための設備又は器具を設けること。
- C 貯蔵施設には、出入りする者を常時監視するための設備を設けること。
- D 貯蔵施設は、その主要構造部等を耐火構造とし、又は不燃材料で造ること。

- 1 AとB 2 AとC 3 AとD 4 BとC 5 BとD

問9 許可の条件に関する次の文章の ～ に該当する語句について、放射線障害防止法上定められているものの組合せは、下記の選択肢のうちどれか。

『第8条 第3条第1項本文又は第4条の2第1項の許可には、条件を付することができる。

2 前項の条件は、 を防止するため必要な に限り、かつ、許可を受ける者に を課することとならないものでなければならない。』

	A	B	C
1	放射線影響	最小限度のもの	制限
2	放射線影響	防護方法	制限
3	放射線障害	防護方法	不当な義務
4	放射線障害	最小限度のもの	不当な義務
5	放射線影響	最小限度のもの	不当な義務

問 10 次のうち、変更の許可を要しない軽微な変更に該当する事項として、放射線障害防止法上定められているものの組合せはどれか。

- A 貯蔵施設の貯蔵能力の減少
- B 放射性同位元素の数量の減少
- C 放射線発生装置の最大使用出力の減少
- D 事業所の境界に設ける柵その他の人がみだりに立ち入らないようにするための施設の位置の変更（工事を伴わないものに限る。）

- 1 ABCのみ 2 ABDのみ 3 ACDのみ 4 BCDのみ 5 ABCDすべて

問 11 次のうち、許可使用者が変更の許可を受けようとするときに、申請書の正本に添えなければならない書類として、放射線障害防止法上定められているものの組合せはどれか。

- A 変更の予定時期を記載した書面
- B 法人にあつては、登記事項証明書
- C 工事を伴うときは、その予定工事期間及びその工事期間中放射線障害の防止に関し講ずる措置を記載した書面
- D 放射線障害予防規程の変更の内容を記載した書面

- 1 AとB 2 AとC 3 AとD 4 BとC 5 BとD

問 12 認証の基準に関する次の文章の [A] ～ [C] に該当する語句について、放射線障害防止法上定められているものの組合せは、下記の選択肢のうちどれか。

『第12条の3 原子力規制委員会又は登録認証機関は、設計認証又は特定設計認証の申請があった場合において、当該申請に係る [A] 並びに使用、保管及び [B] に関する条件が、それぞれ原子力規制委員会規則で定める [C] に係る安全性の確保のための技術上の基準に適合していると認めるときは、設計認証又は特定設計認証をしなければならない。』

	A	B	C
1	構造	廃棄	被ばく
2	構造	運搬	放射線
3	設計	運搬	放射線
4	設計	廃棄	被ばく
5	設計	廃棄	放射線

問 13 新たに許可使用者となった者に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上、施設検査の対象となるものの組合せはどれか。

- A 1個当たりの数量が10テラベクレルの密封されたセシウム137を装備した照射装置1台を使用する者
- B 密封されていないセシウム137について、下限数量に10万を乗じて得た数量を貯蔵能力とする貯蔵施設を有する者
- C 1個当たりの数量が5テラベクレルの密封されたコバルト60を装備した照射装置2台、1個当たりの数量が5テラベクレルの密封されたセシウム137を装備した照射装置1台を使用する者
- D 密封されていないコバルト60及びイリジウム192のみを貯蔵し、それぞれの下限数量に1万を乗じて得た数量を貯蔵能力とする貯蔵施設を有する者
- 1 ABCのみ 2 ABのみ 3 ADのみ 4 CDのみ 5 BCDのみ

問 14 次の記述のうち、設置時施設検査に合格した日又は前回の定期確認を受けた日から次の定期確認を受けなければならない期間について、放射線障害防止法上正しいものの組合せはどれか。

A 放射線発生装置のみを使用する特定許可使用者は、5年以内に定期確認を受けなければならない。

B 密封されていない放射性同位元素のみを使用する特定許可使用者は、3年以内に定期確認を受けなければならない。

C 密封された放射性同位元素のみを使用する特定許可使用者は、3年以内に定期確認を受けなければならない。

D 許可廃棄業者は、5年以内に定期確認を受けなければならない。

- 1 AとB 2 AとC 3 BとC 4 BとD 5 CとD

問 15 使用の基準に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上定められているものの組合せはどれか。

A 作業室での飲食及び喫煙を禁止すること。

B 使用施設又は管理区域の目につきやすい場所に、貯蔵の能力超過の防止に必要な注意事項を掲示すること。

C 作業室においては、作業衣、保護具等を着用して作業し、これらを着用してみだりに作業室から退出しないこと。

D 管理区域には、人がみだりに立ち入らないような措置を講じ、放射線業務従事者以外の者が立ち入るときは、取扱等業務に従事する者であって、管理区域に立ち入らないものの指示に従わせること。

- 1 ACDのみ 2 ABのみ 3 ACのみ 4 BDのみ 5 BCDのみ

問 16 保管の基準に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上定められているものの組合せはどれか。

A 貯蔵施設においては、作業衣、保護具等を着用して作業し、これらを着用してみだりに貯蔵施設から退出しないこと。

B 貯蔵施設のうち放射性同位元素を経口摂取するおそれのある場所での飲食及び喫煙を禁止すること。

C 貯蔵施設には、その貯蔵能力を超えて放射性同位元素を貯蔵しないこと。

D 空気を汚染するおそれのある放射性同位元素を保管する場合には、貯蔵施設内の人が呼吸する空気中の放射性同位元素の濃度は、空气中濃度限度を超えないようにすること。

- 1 ABCのみ 2 ABDのみ 3 ACDのみ 4 BCDのみ 5 ABCDすべて

問 17 A型輸送物に係る技術上の基準に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上定められているものの組合せはどれか。

A 外接する直方体の各辺が10センチメートル以上であること。

B 放射性同位元素の使用等に必要書類その他の物品（放射性輸送物の安全性を損なうおそれのないものに限る。）以外のものが収納され、又は包装されていないこと。

C 周囲の圧力を60キロパスカルとした場合に、放射性同位元素の漏えいがないこと。

D 表面から1メートル離れた位置における1センチメートル線量当量率の最大値が10ミリシーベルト毎時を超えないこと。

- 1 ABCのみ 2 ABDのみ 3 ACDのみ 4 BCDのみ 5 ABCDすべて

問 18 測定に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上正しいものの組合せはどれか。

- A 排気設備の排気口及び排気監視設備のある場所における放射性同位元素による汚染の状況の測定は、作業を開始した後にあっては、6月を超えない期間ごとに1回行うこと。
- B 管理区域の境界における放射性同位元素による汚染の状況の測定は、作業を開始した後にあっては、6月を超えない期間ごとに1回行うこと。
- C 排水設備の排水口及び排水監視設備のある場所における放射性同位元素による汚染の状況の測定は、作業を開始した後にあっては、排水する都度(連続して排水する場合は、連続して)行うこと。
- D 作業室における放射性同位元素による汚染の状況の測定は、作業を開始した後にあっては、1月を超えない期間ごとに1回行うこと。

- 1 AとB 2 AとC 3 BとC 4 BとD 5 CとD

問 19 次の記述のうち、外部被ばくによる線量の測定の結果について、集計しなければならない期間として放射線障害防止法上定められているものの組合せはどれか。

- A 男子にあっては、毎月1日を始期とする1年間
- B 本人の申出等により許可届出使用者が妊娠の事実を知ることとなった女子にあっては、出産までの毎月1日を始期とする3年間
- C 4月1日を始期とする1年間
- D 4月1日、7月1日、10月1日及び1月1日を始期とする各3年間

- 1 ABCのみ 2 ABのみ 3 ADのみ 4 CDのみ 5 BCDのみ

問 20 特定許可使用者の放射線障害予防規程に記載すべき事項として、放射線障害防止法上定められているものの組合せは、次のうちどれか。

- A 放射線管理の状況の報告に関する事。
- B 放射線障害のおそれがある場合又は放射線障害が発生した場合の情報提供に関する事。
- C 放射線障害の防止に関する業務の改善に関する事。
- D 放射線取扱主任者の代理者に関する事。

1 ABCのみ 2 ABDのみ 3 ACDのみ 4 BCDのみ 5 ABCDすべて

問 21 放射線障害予防規程に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上正しいものの組合せはどれか。

- A 放射線発生装置のみを使用する許可使用者は、放射線発生装置を使用施設に設置する前に、放射線障害予防規程を作成し、原子力規制委員会に届け出なければならない。
- B 表示付認証機器のみを販売する届出販売業者は、販売の業を開始する前に、放射線障害予防規程を作成し、原子力規制委員会に届け出なければならない。
- C 届出使用者は、放射性同位元素の使用を開始する前に、放射線障害予防規程を作成し、使用の開始の日から30日以内に、原子力規制委員会に届け出なければならない。
- D 届出賃貸業者は、放射性同位元素の賃貸の業を開始する前に、放射線障害予防規程を作成し、原子力規制委員会に届け出なければならない。

1 ACDのみ 2 ABのみ 3 BCのみ 4 Dのみ 5 ABCDすべて

問 22 教育訓練に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上正しいものの組合せはどれか。ただし、対象者には、教育及び訓練の項目又は事項の全部又は一部に関し十分な知識及び技能を有していると認められる者は、含まれていないものとする。

- A 放射線業務従事者が初めて管理区域に立ち入る前に行わなければならない教育及び訓練の時間数は定められている。
- B 取扱等業務に従事する者であって、管理区域に立ち入らないものが取扱等業務を開始する前に行わなければならない教育及び訓練の時間数は定められている。
- C 見学のため管理区域に一時的に立ち入る者に対する教育及び訓練の時間数は定められている。
- D 放射線業務従事者が管理区域に立ち入った後、1年を超えない期間ごとに行わなければならない教育及び訓練の時間数は定められている。

- 1 A B Dのみ 2 A Bのみ 3 A Cのみ 4 C Dのみ 5 B C Dのみ

問 23 健康診断の結果の記録に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上正しいものの組合せはどれか。

- A 健康診断を受けた放射線業務従事者に対し、健康診断の都度、その記録を交付し、その記録の写しを保存した。
- B 健康診断を受けた放射線業務従事者が、事業者の従業者でなくなったため、当該従業者の健康診断の結果の記録を破棄した。
- C 放射線業務従事者の健康診断の結果の記録を永久に保存することとした。
- D 届出使用者が、全ての使用を廃止したため、保存していた放射線業務従事者の健康診断の結果の記録を原子力規制委員会が指定する機関に引き渡すこととした。

- 1 A B Cのみ 2 A Bのみ 3 A Dのみ 4 C Dのみ 5 B C Dのみ

問 24 許可の取消し、使用の廃止等に伴う措置等に関する次の文章の A ～ C に該当する語句について、放射線障害防止法上定められているものの組合せは、次の選択肢のうちどれか。

『第 28 条 第 26 条第 1 項の規定により許可を取り消された許可使用者若しくは許可廃棄業者又は前条第 1 項若しくは第 3 項（第 7 項の規定により適用する場合を含む。）の規定により A ならない者（以下「許可取消使用者等」という。）は、原子力規制委員会規則で定めるところにより、放射性同位元素の譲渡し、放射性同位元素等による B、放射性汚染物の廃棄その他の原子力規制委員会規則で定める措置を講じなければならない。

2 許可取消使用者等は、前項の措置を講じようとするときは、原子力規制委員会規則で定めるところにより、 C、当該措置に関する計画（以下「廃止措置計画」という。）を定め、原子力規制委員会に届け出なければならない。』

	<input type="checkbox"/> A	<input type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C
1	届出をしなければ	汚染の除去	あらかじめ
2	廃止をしなければ	汚染の除去	あらかじめ
3	廃止をしなければ	汚染拡大の防止	遅滞なく
4	届出をしなければ	汚染拡大の防止	あらかじめ
5	廃止をしなければ	汚染の除去	遅滞なく

問 25 所持の制限に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上正しいものの組合せはどれか。

A 許可使用者は、その許可証に記載された種類の放射性同位元素等をその許可証に記載された廃棄物貯蔵施設の貯蔵能力の範囲内で所持することができる。

B 放射性同位元素のみを使用している許可使用者は、その許可に係る放射性同位元素の全ての使用を廃止する際に所持している放射性同位元素を、届け出る廃止措置計画に定める計画期間の3月間は所持することができる。

C 届出使用者は、その届け出た種類の放射性同位元素をその届け出た貯蔵施設の貯蔵能力の範囲内で所持することができる。

D 届出販売業者から放射性同位元素の運搬を委託された者は、その委託を受けた放射性同位元素を所持することができる。

- 1 ABCのみ 2 ABのみ 3 ADのみ 4 CDのみ 5 BCDのみ

問 26 事故等の報告に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上正しいものの組合せはどれか。

- A 届出使用者は、使用施設内の人が常時立ち入る場所において人が被ばくするおそれのある線量が、原子力規制委員会が定める線量限度の 10 分の 1 を超え、又は超えるおそれがあるときは、その旨を直ちに、その状況及びそれに対する処置を 10 日以内に原子力規制委員会に報告しなければならない。
- B 表示付認証機器使用者は、放射性同位元素の盗取又は所在不明が生じたときは、その旨を直ちに、その状況及びそれに対する処置を 10 日以内に原子力規制委員会に報告しなければならない。
- C 許可使用者は、放射線業務従事者について実効線量限度若しくは等価線量限度を超え、又は超えるおそれのある被ばくがあったときは、その旨を直ちに、その状況及びそれに対する処置を 10 日以内に原子力規制委員会に報告しなければならない。
- D 特定許可使用者は、使用施設内での放射性同位元素の取扱いにおける計画外の被ばくがあったときであって、当該被ばくに係る実効線量が放射線業務従事者にあつては 0.5 ミリシーベルトを超え、又は超えるおそれのあるときは、その旨を直ちに、その状況及びそれに対する処置を 10 日以内に原子力規制委員会に報告しなければならない。

- 1 ACDのみ 2 ABのみ 3 BCのみ 4 Dのみ 5 ABCDすべて

問 27 放射線取扱主任者の選任に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上正しいものの組合せはどれか。

- A 10 テラベクレル以下の密封されていない放射性同位元素を業として販売している届出販売業者は、第 2 種放射線取扱主任者免状を有している者を選任することができる。
- B 1 テラベクレル以下の密封された放射性同位元素を診療のために使用している許可使用者は、放射線取扱主任者免状を有していない薬剤師を選任することができる。
- C 表示付認証機器のみを業として賃貸している届出賃貸業者は、放射線取扱主任者の選任を要しない。
- D 放射線発生装置を研究のために使用している許可使用者は、第 1 種放射線取扱主任者免状を有している者を選任しなければならない。

- 1 ABCのみ 2 ABのみ 3 ADのみ 4 CDのみ 5 BCDのみ

問 28 放射線取扱主任者の義務等に関する次の文章の [A] ～ [E] に該当する語句について、放射線障害防止法上定められているものの組合せは、下記の選択肢のうちどれか。

『第 36 条 放射線取扱主任者は、誠実にその [A] を遂行しなければならない。

2 使用施設、廃棄物詰替施設、貯蔵施設、廃棄物貯蔵施設又は廃棄施設に立ち入る者は、放射線取扱主任者がこの法律若しくはこの法律に基づく [B] 又は [C] の実施を確保するためにする指示に従わなければならない。

3 前項に定めるもののほか、許可届出使用者、届出販売業者、届出貸業者及び許可廃棄業者は、[D] に関し、放射線取扱主任者の [E] を尊重しなければならない。』

	A	B	C	D	E
1	職務	指導	放射線障害防止法	放射線安全管理	意見
2	義務	指導	放射線障害予防規程	放射線安全管理	助言
3	職務	指導	放射線障害防止法	放射性同位元素の使用等	助言
4	義務	命令	放射線障害防止法	放射線障害の防止	助言
5	職務	命令	放射線障害予防規程	放射線障害の防止	意見

問 29 密封された放射性同位元素を研究のために使用している届出使用者において、放射線取扱主任者が 50 日間、海外出張をすることになった。当該放射線取扱主任者がその職務を遂行することはできないが、この間も放射性同位元素の使用を継続することとした。この出張期間中における放射線取扱主任者の代理者の選任に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上正しいものの組合せはどれか。

A 第 1 種放射線取扱主任者免状を有している者を、放射線取扱主任者の代理者として選任し、選任した日から 10 日後に、原子力規制委員会にその旨の届出を行った。

B 第 2 種放射線取扱主任者免状を有している者を、放射線取扱主任者の代理者として選任したが、原子力規制委員会にその旨の届出は行わなかった。

C 放射線取扱主任者免状を有していない診療放射線技師を、放射線取扱主任者の代理者として選任し、選任した日の翌日に、原子力規制委員会にその旨の届出を行った。

D 第 2 種放射線取扱主任者免状を有している者を、放射線取扱主任者の代理者として選任し、選任した日から 20 日後に、原子力規制委員会にその旨の届出を行った。

- 1 ABCのみ 2 ABのみ 3 ADのみ 4 CDのみ 5 BCDのみ

問 30 等価線量限度に関する次の文章の ～ に該当する語句について、放射線障害防止法上定められているものの組合せは、下記の選択肢のうちどれか。ただし、次の文章中、「前条第 4 号に規定する期間」は、「本人の申出等により許可届出使用者又は許可廃棄業者が妊娠の事実を知ったときから出産までの間」とする。

『第 6 条 規則第 1 条第 11 号に規定する放射線業務従事者の各組織の一定期間内における線量限度は、次のとおりとする。

- (1) 眼の水晶体については、4 月 1 日を始期とする 1 年間につき 150 ミリシーベルト
- (2) 皮膚については、4 月 1 日を始期とする 1 年間につき ミリシーベルト
- (3) 妊娠中である女子の については、前条第 4 号に規定する期間につき ミリシーベルト』

	A	B	C
1	500	胸部	5
2	300	腹部表面	2
3	300	腹部表面	5
4	300	胸部	5
5	500	腹部表面	2

